

中国の中小企業信用に関する研究

－ 中小企業信用保証の観点から －

李 昕^{1*}・石田 正昭²

1 三重大学大学院生物資源研究科・2 三重大学生物資源学部

A Study on Credit Problems of the Small-medium Enterprises in China － From the Credit Guarantee of the Small-medium Enterprises －

LI Xin^{1*}, Masaaki ISHIDA²

^{1*} Graduate School of Bioresources, Mie University, 1515 Tsu, Mie. 514-8507, Japan

² Faculty of Bioresources, Mie University, 1515 Tsu, Mie. 514-8507, Japan

Abstract

Credit is vital to a modern market economy. China has experienced market economy reform for more than 20 years, but the reform has not built up a good credit system. Enterprises are the principal part of the market economy, and credit is the key to the development of their business. In China, the small-medium enterprises (SMEs) are now rapidly developing and contributing an increase of national income. However credit problems have become the serious obstacle when these enterprises are financed for the sake of their development. Given the fact that China accelerates the market economy and globalization after joining the WTO, a long road to build an efficient and effective credit system still remains.

This thesis starts from an analysis of the SMEs' financing and credit guaranteeing system, where we are discussing the cause of credit problems and the current situation of credit system. Afterward, we propose that many problems should be resolved by reforming legislation foundation, consummating credit management system, and enhancing the credit management of SMEs. The author also gives her own opinion and suggestion on the creation of a sound SMEs credit system.

Key Words : the small-medium enterprises, credit problem, credit guarantee, credit system, credit management.

1. 問題の提起

周知のように、中国経済は20年以上にわたる改革開放の期間を経て、現在非常に速いテンポで発展している。2003年の国内総生産（GDP）は11兆7千億元に達し、9.1%の成長率を記録した¹⁾。この成長率は1997年以降

で最高のものである。こうした中で企業総数の99%以上を占める中小企業の存在を見逃すことはできない。というのは、中国全体の工業生産額と輸出額に占める中小企業の比率はともに6割という大きさを持っているからである²⁾。同様に、中小企業が提供する就業機会も無視できないほど大きく、都市部では全体の75%を占めて

いる。このため、中小企業は国民経済、国際貿易、就業機会、社会安定などの面で、その成否を決定づけるような大きな役割を担っている。

経営トップの個人的素質や能力、企業の持つ技術力や生産規模、発展のための資金確保の問題など、中小企業の発展を妨げるような要因は数多い。その中でも主要な問題は資金調達に関するものである。とりわけ市場経済という経済運営手法が導入されて以降、中小企業の資金調達問題が大きくクローズアップされることとなった。実際、資金調達の困難性は中小企業の発展にとって大きな足かせとなっている。

現在、中小企業への融資方法は多種多様であるが、それにもかかわらず銀行などの金融機関は従来通りその主要な資金供給機関として位置づけられている。しかし、小規模かつ担保能力の乏しい中小企業にとって、必要な資金を金融機関から調達することは必ずしも容易ではない。実際、大企業と比較して中小企業の信用力は極端に低い状態にある。このような状況の中で中小企業の資金調達難を解消するには専門の信用保証機関を創設し、信用不足に陥っている中小企業の信用レベルを向上させていく必要がある。こうした観点から中央政府は1998年に中小企業司を設置したが、それに伴い全国各地に数多くの信用保証機関が設立されはじめている（注1）（注2）。

しかし、改革開放政策の進展により市場経済化の勢いは高まっているものの、従来からの中央集権的な計画経済体制の弊害は依然として残されており、そのことが市場経済の発展を妨げている。とりわけ、その悪弊とも言える経営倫理の欠如は中小企業にも同様にあてはまり、詐欺的な行為や借金の踏み倒しといった企業信用を失墜させる行為が至るところで発生している。財務に関する虚偽報告や不十分な情報開示、ならびに返済觀念の希薄さなどは信用保証機関の発展を阻害している³⁾。本来、中小企業に対して信用補完を行うという目的で設立された信用保証機関ではあるが、その多くが代位弁済や回収不能などの事態に直面し、苦境に立たされている。こうした観点から言うと、中小企業が直面している真の問題は資金調達難というよりも、信用不足と言ったほうが正確かもしれない。

本論文の目的は、以上の観点に立って、計画経済から市場経済への転換過程における中国中小企業の資金調達難をもたらす真の原因の追及と、その問題解決の方策と

しての法律制度の整備、企業行為の規範化を議論することである。これまで、こうした観点からの研究はいくつかあったが、その多くは国有大企業を対象とする社会的信用（国家信用、企業信用、個人信用を含む）を議論しており、中小企業の企業倫理や経営者モラルにまで立ち入って論ずることは少なかった。本論文はこの間隙を埋めるべく、中小企業信用の現状を踏まえつつ、信用の定義をも含む包括的な議論を展開することとしたい。とりわけ、中小企業信用の向上を図るには企業行為の規範化のみならず法律制度の整備が不可欠であることを強調する。

いうまでもなく、中小企業の信用不足を補完するには上記の倫理的視点からの制度設計のみならず、中小企業信用保証制度や信用保証機関などに関する制度設計が不可欠である。しかし、注2で述べたように、この点に関しては、筆者はすでに現地実態調査に基づく研究を発表しており⁴⁾、本論文は基本的にそれらの成果を踏まえた論考であることをお断りしておく。

2. 中小企業信用の現状と問題点

一般に、信用という言葉には三つの意味⁵⁾がある。その第一は、信用とは道徳準則として観念されるものであり、誠実であること、他人を欺かないこと、約束を守ることなどを言い表しているというものである。中国では古くから「民は信なくば立たず」（注3）ということわざがある。これは中国古代の信用概念を物語るものであり、同時に現代のビジネス理論のルーツともなっている。

その第二は経済用語として観念されるものであり、そこにおける信用は商業信用、生産信用、消費信用（注4）の三つに分けて論じられている。それぞれの意味は注4に記す通りであるが、その全体を要約すれば、信用とは、本来同時の投下交換関係にあるべきものが前貸し（つまり貨幣の延期支払い）という形で異時点間の交換関係に転化させられた結果、その交換関係に立つ双方が相互の信頼関係で結ばれていることを意味する。

その第三は法律的側面から見たものであり、この場合の信用とは異時点間の交換関係において発生する「債権」「債務」の関係を言い表している。その結果、信用とはその返済能力を中心に判断されることになる。

中国では1992年の市場経済体制の確立以降、企業は大きく成長した。それに伴い、信用経済（企業、金融機関、消費者間の貸し借りや返済の行為）も急ピッチで拡大している。しかし、企業信用（企業間の承諾に基づき約束通りに契約を履行することによって生じる信頼関係）にかかわる不祥事は後を絶たず、信用危機が各地で発生している。とりわけ大企業よりも中小企業の信用問題がより深刻な状況になっている。2002年10月に行われた商務部の全国1万社にのぼる企業信用状況調査によれば⁸⁾、こうした信用欠如の結果もたらされた企業の損失は5,855億元にのぼっている。これは年間の財政収入の37%に相当し、GDPを少なくとも20%減少させている。

中小企業は企業全体の99%以上のシェアを占めているが、残念ながらそのほとんどは深刻な信用問題に直面している。例えば、一部の先端的ないしハイテク型の中小企業は、数多くの経済主体の中でも最も活力があるとみなされているが、概して固定資産が少なく、信用基盤が弱いために、契約履行能力の乏しい企業として識別されており、資金調達の困難性から逃れることができていない。一方、ある程度の契約履行能力を持っていると目される中小企業においても、そこでは投機的手段を使って利益を取る傾向が見られ、その失敗に見舞われやすいために信用を失う確率もまた高いと判断されている。こうした実態を踏まえるならば、中小企業信用問題とは大略以下のようにまとめることができるであろう。

(1) 融資信用の不足である。中小企業経営者に対して「最大の困難は何か」と質問すると、資金難と答えるのが普通である。金融統計によれば、1999年の民営中小企業に対する銀行貸出額はわずか580億元に留まっており、短期貸出総額（63,890億元）の1%にも達していない。これと民営中小企業生産額のGDPに占める比率が13%であることを比べると、その落差はきわめて大きい⁹⁾。この落差は、国有商業銀行の中小企業に対する融資が大企業と同じ手法で行われているために中小企業への資金供給コストが高くなること、そして中小企業自身の担保能力が不足していることなどを反映している。加えて、一部の中小企業においては、債務を履行しようとする観念が極度に不足しており、そのことが中小企業全体に対する信用イメージを傷つけ、数多くの商業銀行が資金を貸出そうとしないことも反映されている。

(2) 商業信用が欠落している。商業流通の過程においては、流通時間、手続き、費用などの節約や制約のために、あるいはまた販売量の拡大のために、信用契約、合意書、授信、保証、掛売りなどの信用取引を結ぶことが多い。しかし、こうした信用取引には大量の契約違反がつきまとうことも常態化している。かつて工商総局が全国49万社の850万件、金額にして1兆3千万元の契約履行状況を検査したところ、その履行率はおよそ50%前後に留まっていることが判明した。地域によってはその履行率がわずか30%に留まっているところもあった。そして、90%以上の企業が何らかの形で契約不履行の被害を受けていることも分かった¹⁰⁾。加えて、支払い遅滞の事例も数多く、売掛金債権を回収できない状況が続いている。90年代に発生した「三角債危機」（注5）とは以上の売掛金の回収不能問題が連鎖的に発生したものである。多くの企業は、その連鎖の中に巻き込まれることを恐れ、現金による原始的取引を行うことでリスクを回避するようになっている。三角債と現金取引によって増加している財務コストは推定で2兆元にのぼるとされており¹¹⁾、これが企業発展の大きな制約要因となっている。

(3) 生産信用の欠如である。残念ながら、一部の中小企業においては、真実の隠蔽や、知的所有権の侵害、詐欺、手段を選ばない暴利の獲得など、数々の悪徳行為が横行している。加えて、多くの中小企業では品質管理や認証マネジメントを導入していないために、有害な原材料の使用や、ニセモノや粗悪品の生産・販売が横行している。とりわけ人々の生命や健康に重大な危害を与える食品、医薬品、医療器械などが大量に生産・販売され、消費者に損害を与えている。政府発表によれば、こうした悪徳行為によってもたらされる損害額はおよそ2千億元にのぼっているとされる¹²⁾。

(4) 財務信用の欠如である。この問題は中小企業の信用を失墜させるもう一つの大きな要因である。いくつかの中小企業では、脱税を目的として、審査機関と結託し、財務報告書の捏造や、秘密帳簿の隠蔽、虚偽の会計情報や信用証明書の提示など、さまざまな不法行為が行われている。また一部ではあるがそのほかの中小企業においても、幽霊会社を作って銀行口座を開設し、虚偽の企業情報を提供して投資資金を不正に獲得し、投資家や銀行を騙すことが行われている。その結果、多数の投資

家や銀行が大きな被害に遭っている。中小企業における財務信用上の不正行為については、それを幫助するような会計事務所や資産評価事務所などもその責めの一端を負わなければならないであろう。2002年に国家審計署が発表した国有企業1,290社に対する監査結果によれば、財務諸表において自らの経営状況を正しく報告していない企業は60.5%にのぼるとされている¹³⁾。

3. 中小企業信用問題の発生要因

中国における中小企業信用問題は、中国特有の問題であると言われている。それはすなわち、計画経済から市場経済への転換過程における信用制度と秩序形成に関する外部環境（法律や制度）と内部管理（信用マネジメント）の不整備の問題に帰着することができる。以下では、この発生要因の問題を議論する。その場合の論点はおおよそ次のようにまとめられる。

その第一は経済体制の転換による影響である。計画経済体制の下では、すべての企業と銀行は国家によって所有されており、社会全体があたかも一つの企業のように組織されていた。この場合の企業間ならびに企業と銀行間の関係は、市場経済における取引関係ではなく、共同体の中における利用関係によって結ばれていたと考えることができる。すなわち、多くの経営者は「企業と銀行の所有者は同じ政府だから、銀行の自分たちへの貸付は、政府の左ポケットの金を右ポケットに移すだけのことであり、返済しなくても至極当然のことだ」¹⁴⁾と考えていた。経済体制の改革というのは、こうした古い概念を打破して新しい概念を作り上げる過程である。古い体制やルールに固着していた道徳や規範、行動のすべてが解体され、拘束力を失いつつある一方で、新しい市場経済に関するルールや規範が完全に出来上がっていない状況下では、市場経済に相応しい企業信用や商道徳の概念が形成されていないことが多い。こうした状況の下で、法律・制度上の抜け穴や間隙を突き、かつさまざまな機会を利用して、自らにより多くの利益をもたらそうとする人間や企業が数多く出てきても何ら不思議ではない。その結果、偽物や模倣品の横行や、債務の踏み倒しなど数多くの混乱が生じる。

その第二は、こうした経済体制の転換期においては、民営企業とりわけその中小企業が財産権の制度的不備に

直面しやすいことである。企業信用というのは、財産権、すなわち私有財産の帰属と権限・責任の関係を明確化するような企業制度が樹立されてはじめて構築されるものである。その意味で、企業信用というのは財産権の樹立と密接に関係しているが、計画経済から市場経済への転換期には中小企業の多くが多かれ少なかれ国有企業、集団企業の色彩を帯びているために、財産権の帰属があいまいなままであった。その結果、一部の中小企業の間では、経営者が自らの個人的な利益を追求するために金融機関から資金を入手し、その返済に直面すると意図的な破産や合併を行い、債務から逃れるといった悪徳行為がしばしば見られることとなった。

その第三は、企業信用に関する法律・法規の制定、規範の発布と執行が立ち遅れており、そのために破約、借金の踏み倒しなどの行為に対する監督、制約、処罰、取締りの体制が不完全なままになっていることである。企業信用に関する法律としては『会社法』『契約法』『破産法』『担保法』などがあるが、中小企業の信用行為をルール化するような法律・法規は未だ確立されていない。また、債権者と債務者の合法的な権益に関する保障制度も未だ担保されていない。借金を踏み倒しても却って利益は増える、といった実態がある。不正行為を働き、それゆえに罰則を受けた経験のある企業であっても、異郷の地で新たな許可証を取得することによって経営を続けている事例もある。中国では手形や小切手の不渡りを出しても、罰金で済まされるという実態もある。このような状況下では、手形の不渡りが日常茶飯事となっており、しかもそれに対する社会的制裁の観念が乏しいために、正直者が馬鹿を見る結果につながっている。日本では不渡りが2回以上発生すると、取引銀行のみならず、すべての銀行との取引が停止となり、それ以降は現金取引を採用せざるを得なくなり、経営破綻に陥るのが普通である¹⁵⁾。それと比べると雲泥の差である。契約違反によって得られる収益が支払う対価よりも大きいようでは、信用を守る企業は市場から撤退するか、信用原則を放棄するかのいずれかを採らざるを得ない。

その第四は、中国の企業において、ひいては中国社会の中で、信用の重要性に関する認識がまだまだ低いことである。中国では昔から「民は信なければ立たず」ということわざがあるが、それにもかかわらず、「信用信頼がなければ、企業は成り立たない」、すなわち信用がビ

ビジネス活動の基本であるという認識が不足している。債務延滞に陥る企業の圧倒的多数は、たとえ債権者に支払う能力があっても、期日通りにそれを支払おうとする積極的意志を持っていないことが多い。支払い遅滞企業の多くは、お金がないから返済できないというよりはむしろ、債務無視としか言いようのない企業である。市場経済原理を理解しようとせず、したがって契約観念が希薄で倫理観の欠如した企業が多数存在している。

その第五は、中小企業は信用マネジメントの領域においてリスク管理の意識が希薄であり、信用管理能力が乏しいことである。信用マネジメントの部署を設けている企業は少数である。この結果、信用という経営資源の意味を理解できずにその開発や利用の不足が深刻になっている。こうしたマネジメント能力を持たない企業の多くは、生産・販売上に盲目性を生じ、経営コントロールが効かなくなり、多額の売掛債権を発生させて回収不能に陥ることになる。加えて、売掛が売掛を生むという悪循環に陥ることも多い。西欧の事例を引くまでもなく、信用マネジメントの導入によって徹底した顧客管理を行うとともに、経営情報や経営成果を積極的に外部に公開し、かつ監督機構を制度化していくことは企業の信用イメージの向上に役に立つものである。こうした社会性の面において、中国企業は西欧諸国のそれよりも決定的に遅れていると言わざるを得ない。

その第六は、信用に関わるビジネス環境が悪く、信用サービスを提供する社会的仲介組織が劣弱なことである。とりわけ中小企業の信用情報に関するサービス機関の設置が立ち遅れている。具体的には会計事務所、法律事務所、信用保証機関、信用等級評価機関、経営コンサルタント、品質認証機関などの設置が遅れている。こうした社会的仲介組織が発展することにより、企業は信用取引に係る費用を低減することが可能となる。現在、中国政府は一部の地域や都市において信用情報の収集や評価を行う社会的仲介機関の設置を実験的に進めているが、未だ十分な成果を挙げていない。その主たる原因は、収集情報の狭さと乏しさ、科学性の乏しさ、情報ネットワークの不整備などが指摘されている。こうしたビジネス環境の中で中小企業の信用問題が絶えず発生し、かつ広がっている。

4. 中小企業信用問題の課題

信用は市場経済の規範ないし秩序を形成し、それを社会的に機能させる重要な役割を担っている。こうした信用の本質を正確に理解することは中小企業の信用問題を解決する上で欠くことのできないものである。現状では、こうした認識が社会全体に広がっているとは言い難い。そうした中で、中小企業の信用問題を解決するには、二つの方向からアプローチすることが適当である。その一つは、ソフトとハードの両面から信用行為を規範化していかなければならないことである。これは、一方で、法律、法令などのソフト整備によって信用行為を規範化すること、他方で、信用サービスの社会的仲介組織を育成し、企業の信用マネジメントのレベルアップを図ることを意味する。もう一つは、内部告発も含めて、企業監視の目を行き届かせ、不正行為に対しては厳罰をもって対処するとともに、企業の内部組織上では専任部署の設置を通して信用マネジメント能力を向上させ、信用リスクの低減を実現することである。以下では、その具体的な課題を提示したい。

その第一は、私有財産の所有権に関する保護を強化することである。この権利の強化によっては一挙に、中小企業では自らの責任において意思決定を下し、かつその結果責任を自らが負うこと、すなわち自己責任経営の展開が可能となる。現在のところ、形式的には国有中小企業の大半は民営化されたが、所有権と経営権の識別が徹底されていないために、経営トップによる公私混同の不正行為が後を絶たない。中小企業の真の発展のためには、法人の所有する私有財産の保護規定を強化することが不可欠である。

その第二は、中小企業信用に関する法律整備を急がなければならないことである。契約は約定通りに実行されなければならない。契約違反は確実に制裁されなければならない。こうした当たり前のことを当たり前にするには、公正な法律の整備が必要である。具体的には、(1) 企業信用に係る評価やデータベースの作成など、信用サービスを提供する社会的仲介組織の行為を厳しく規範化すること、(2) 例えば中小企業信用報告法を制定し、法律の権限範囲を拡大すること、(3) 企業信用に関する体系を整備するために、地域的な法律・制度を排し、国家的な法律・制度を確立すること、(4) 厳正な法律の施行によ

て、債務逃れ、詐欺、偽装品、粗悪品の製造・販売などの不正行為を厳しく処罰すること、などを指摘することができる。言い換えれば、法律の完備があって始めて市場での公正な競争が可能となる。

その第三は、企業の信用意識を高めて、企業内部において誠実で信用を重んじる雰囲気を作り出すことである。それぞれの企業の教育活動において、市場経済に関する正しい知識を幅広く提供し、法律や信用を守る精神を育むことが重要である。経営者はもとより従業員に対しても、企業倫理や法令遵守の観念を徹底させていくことにより、「信用は社会的資源である」という理念を確立していかなければならない。加えて、信用を守ることが取引コストを低減し、数多くのビジネスチャンスを生み出すことを理解させなければならない。一度失った信用を取り戻すには、多大な費用と努力と時間が必要なことも認識させなければならない。

その第四は、企業の内部機構として、専任部署の設置など信用マネジメントの強化を図ることである。信用マネジメントの導入に付随して、次のような運営ルールを確立することも求められる。(1) 受取勘定管理の制度化など、企業信用に関する自らのビジネス・ポリシーの確立が求められる。この制度の導入により、市場チャンスを生かし、優れた経営成果を達成する企業へと変身できる素地が与えられる。(2) 信用マネジメントの導入とともに、経営者、中堅管理者、従業員のあらゆる階層において、リスク意識を向上させなければならない。この取り組みは最終的には資金の効率的な運用、利益の増加、市場競争力の強化につながるものと期待される。(3) 得意先の開拓、取引先の信用管理や信用評価を徹底的かつ能率的に推進しなければならない。

その第五は、中小企業信用サービスの社会的仲介組織の育成、発展、完備に努めつつ、信用情報収集や経営成果の評価、開示などの面において、効率的な技術支援体制を構築することが必要である。信用の基礎は情報であり、情報の非対称性は詐欺被害の最大の原因となっている。取引先に対する事前調査、信用情報の収集、取引過程における監督管理、事後の分析評価などを通じて、取引に係る経営リスクを小さくすることに務めなければならない。そのためには、税務、生産、販売、金融、財務、司法、品質検査、外貨管理などの諸部門間において情報交換を積極的に行い、情報共有化を図るとともに、それ

らの情報をデータベース化することによって、信用マネジメントのレベルアップを図ることが重要である。

また、社会的には全国規模の信用評価機構を設立し、統一的な企業信用評価基準およびその管理規則に則って、企業信用等級評価（注6）を行うことが必要である。この企業信用等級評価は銀行の貸出業務上の有効な判断基準となりうるものである。一方、評価される中小企業側にとっても、自らの信望について認識を高めることができるというメリットがある。

さらに付け加えるならば、企業信用情報公開制度を設け、信用の社会的監視と拘束力を強化することが必要である。ここで企業信用情報の公開とは、企業の悪徳行為や違法行為を公開することを意味している。公開される情報の中には、例えば、虚偽の品質表示、脱税、債務不履行、悪意による借金の踏み倒しなどの行為が含まれる。こうした不正行為を行った企業については「ブラックリスト」（注7）に企業名を掲載する一方、契約と信用を重んじる企業についてはその名前を社会に積極的に開示することによって、より良い信用環境を創り出すことが重要である。

その第六は、中国が企業信用制度設立の初期段階にあることから、西欧先進国における成功経験や信用マネジメントの技術と実際を十分に学ぶべきであるという点である。西欧先進国の企業信用制度は100年以上の歳月を経て形成されたものである。そこでは信用マネジメントの危機局面でいくつかの問題が発生したものの、その都度信用体系の再構築、法律環境の整備、企業の内部監査の強化などを通して問題解決に取り組んできたという経緯があり、豊かな経験を蓄積している。中国企業はこうした経験に学びながら、中国の国情と国際慣例に適応した信用基盤を形成しなければならない。

5. おわりに

中小企業の抱える「資金調達難」という問題を解決するために設置された中小企業信用保証機関ではあるが、その多くはその本来の機能を発揮する以前に、中小企業に固着するさまざまな信用問題によってその発展が阻害されてしまった。言うまでもなく、中小企業信用保証は中小企業自身の社会信用と社会道德の改善がなければ、「資金調達難」という問題を根本的に解決することには

つながらない。

市場経済化とグローバル化の進展の中で、中国の中小企業信用問題はますます重要になっている。企業は市場の主体であり、信用は企業の生命である。優れた企業信用は国民経済の発展を保障する基本的要件である。眼下の企業信用状況を評価すると、国有大型企業、外資系企業に比べて、集団所有制企業や私営企業などの中小企業をめぐる信用状況はきわめて低いと言わざるを得ない(注8)。中小企業は中国経済における主要プレーヤーであり、市場の構成主体でもある。それゆえに、中小企業の信用状況がどうなるかは、中国企業全体の信用、さらには中国という一国の信用を高めていく上できわめて大きな影響を及ぼす。

中国は20年近くの時間をかけて、計画経済から計画的商品経済、さらには社会主義的市場経済へという変遷を実現した。中国の企業、とくに中小企業の信用建設は未だ任重く、道遠い状態にあると言える。

要 約

中国は20年あまりの時間をかけて、計画経済から市場経済への転換を実現した。経済のグローバル化とWTOへの加盟に伴い、中国経済は世界経済との連携がますます密接になってきた。しかし、現代市場経済が必ず備えていなければならない信用体系は未だ確立されていない。信用の欠落は中国経済の健全な発展を制約する重大な問題であり、企業の信用問題は中国企業の成長を妨げる要因となっている。中小企業は中国の経済発展の中で重要な地位を占めている。中小企業の信用保証制度の発展、融資問題の解決が企業信用の確立に直接つながっている。本論文は、その前置きとして中小企業信用保証問題を論じ、その後、中国中小企業が直面する信用状況とその要因を分析した。著者はまた中小企業信用の社会制度基礎を改善すること、中小企業信用体系を完備すること、中小企業信用管理を強化することなどの課題を提示した。

注

注1: 2002年6月末までの状況では、中小企業向け信用保証機構が全国の30の省、市で合計1千社を超え、また信用保証付きの融資金額は4百～5百億元に達して

いる。

注2: 中小企業を対象とした信用保証と信用保証機関の問題については、筆者の先行研究(引用文献4)、5))を参照のこと。

注3: 民は個人相互間および支配者との間に信頼関係がないと、人間らしい生活を送ることはできない。引用文献15)を参照のこと。

注4: 商業信用は、流通過程において、流通時間・手続・費用などの節約のために掛売の形式でなされるところの、商品と対価との維持的交換関係を意味する。これに対し、生産信用は、生産過程において、遊休資本を自己に集中させた銀行が産業資本の生産過程のために投入する貨幣の前貸しを意味する。また、消費信用は、投下資本が利潤を生み出さないところの消費過程において、消費者に貨幣の貸付ないし掛売を行うことを意味する。

注5: 「三角債」とは、企業間取引における売掛、買掛債務で、代金の付け回しで連鎖的に発生した不良債権である。例えばB社がC社への製品売上代金を回収できないために、A社への原材料代金などが支払えないといった三者関係、あるいは債務のたらい回し現象のことである。

注6: 管理・財務・経済などの観点から企業信用の高低をランキングで表示することを指す。中国国家工商総局は企業信用度を4ランクに格付けし、ランクごとに待遇差を設ける政策を制定しつつある。企業の信用度はA(緑=優良)、B(青=要警戒)、C(黄=危険)、D(黒=深刻な危険)の4ランクに分類されている。

注7: 現在の中国の銀行、税関、会計、外国為替管理などの諸部門では、記録開示制度がある。そこではさまざまなリスト、例えば、製品の品質が低劣な企業リスト、債務不履行の企業リスト、脱税行為をした企業リストなどがある。不良行為を行う企業名を書いたリストはブラックリスト(中国語では黒名單)と呼ばれている。

注8: 中国企業家調査システムが企業の経営者4,695人を対象に行ったアンケート調査結果によるものである。引用文献16)を参照。

引用文献

- 1) 中国情報局、「2003年中国GDP成長率」
<http://new.searchina.ne.jp>.
- 2) 馮建華、「中国立法で中小企業の発展を促進」『北京周報』(2003) www.bjreview.com.
- 3) 謝旭、「突破信用危機」『当前中国信用問題的理論探索与解决方案』中国對外經濟貿易出版社(2003), pp.7.
- 4) 李昕、「中国の中小企業信用保証問題」『中国研究月報』

- 中国研究所, 2003 年 7 月.
- 5) 李昕, 「中国中小企業信用保証制度の試行実態と課題」『アジア研究』アジア政経学会, 2005 年 1 月.
- 6) 張德霖, 「合力架構中国信用体系」經濟参考報, 2002 年 2 月 20 日.
- 7) 曾康霖・王長庚, 『信用論』中国金融出版社(1993), pp4-5.
- 8) 孫厚軍, 『中小企業信用担保』浙江大学出版社(2003), p62.
- 9) 茅于軾, 「民営經濟を一層發展させるために」『中国の經濟改革』天則經濟研究所, 2001 年 12 月.
- 10) 崔砺金, 「企業信用不再海市蜃楼」『中国經貿導刊』, 2001 年 12 月号.
- 11) 潘金生・安賀志・李志強, 『中国信用制度建設』經濟科学出版社(2003), pp13-15.
- 12) 鄭明珍, 「“信用缺失”為何久治不愈」杭州日報, 2003 年 12 月 7 日.
- 13) 謝渡揚, 「中国信用秩序と法制保障」『中国金融財政研究』, 2002 年 1 月号.
- 14) 王佳斌, 「中国の信用危機」日中ナレッジセンター, <http://www.jckc.com>.
- 15) 芦屋曉, 「中小企業の金融対策と政策の支援制度」『東京商工リサーチ』, 2003 年 11 月号.
- 16) 葉小杭, 「完善中小企業社会信用制度」『中国信用在線』<http://www.cnco.cn>.